

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 742005	議長会関係事業	主管課名	議事課						
	この事務事業の位置	政策	その他		課長名	太田 寿恵広					
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	全国市議会議長会、東海市議会議長会、愛知県市議会議長会及びその他関係団体等の総会等へ議長が出席し、各市議会の現状及び市議会が抱えている問題などを協議検討し、本市の政策推進に役立てる。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名称	単位					
					議長会・協議会数	団体					
					会議数	件					
					その指標						
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		県議長会関係会合及び理事会等への出席に関する事務的補助を行った。									
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
みよし市議会議長				名称	単位						
				みよし市議会議長	人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
参加する市議会及び議員が互いに情報交換、意見交換を行う				名称	単位						
				議長会によって議会運営が円滑になったと思う議員数	人						
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名称	単位						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		団体	7	7	7	6	6	6			
		件	24	28	23	25	24	24			
(6)の対象指標		人	1	1	1	1	1	1			
(7)の成果指標		人	20	20	20	20	20	20			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	01	項	01	目	01
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	955	1,238	1,329	1,460	1,341	1,291			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	955	1,238	1,329	1,460	1,341	1,291			
人件費 B		千円	724	712	712	712	712	712			
正職員従事時間×人数		時間×人	64 × 3	64 × 3	64 × 3	64 × 3	64 × 3	64 × 3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円									
トータルコスト A+B+C		千円	1,679	1,950	2,041	2,172	2,053	2,003			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	1,679	1,950	2,041	2,172	2,053	2,003			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 742005 議長会関係事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成21年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  市政施行に伴い、全国、東海地区、県に、市で組織する市議会議員の議長会があり、出席している。	市民主体の各会議、大会等の日程を優先したいが、他の公務との日程調整に苦慮する場合がある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 無し この事務を行う根拠又は理由 市議会の議長の協議会として相互の連絡調整と地方自治の振興を目的としている。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	各市議会が共同で運営する組織である。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持